



(写真) Higgsfields “ロドリゲス暫定政権 米国にある凍結資産の凍結解除に成功、国内投資に使用か”

2026年1月26日(月曜)

政治

- 「[ロドリゲス暫定大統領 米国の介入を拒絶](#)  
～トランプ大統領 暫定政権との関係は良好～」
- 「[米国務長官 ベネ原油収入を実質的に管理か](#)」
- 「[スイス マドゥロ大統領ら38人の口座凍結](#)」

経済

- 「[26年 CPPの枠組みで14億ドルの投資受入](#)」
- 「[国際商社 液化石油ガスの輸出ライセンス取得](#)」
- 「[Pelorus Terminals 港湾改修計画について言及](#)」
- 「[西 BBVA ベネズエラでの人員拡大を検討](#)」
- 「[Grupo Argos ベネズエラへの再参入を検討](#)」

2026年1月27日(火曜)

政治

- 「[暫定大統領 米国にある資産の凍結を解除](#)  
～電気・エネルギー・医療分野に支出～」
- 「[米国 在ベネズエラ大使館再開プロセス開始](#)  
～ベネズエラ国内でのCIAの活動を検討～」
- 「[米軍に殺害されたTT遺族 米政府を提訴](#)」

経済

- 「[トランプ政権 包括ライセンスの発行を検討](#)」
- 「[PetroChina ベネズエラ原油の購入を停止](#)」
- 「[第2回目の外貨競売 2億ドルを供給](#)」
- 「[ベネ債券 債務再編交渉は困難になる可能性](#)」

2026年1月26日（月曜）

## 政治

「ロドリゲス暫定大統領 米国の介入を拒絶  
～トランプ大統領 暫定政権との関係は良好～」

1月26日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、「外部からの命令は受け入れない」とコメント。米国による介入を拒絶した。

「米国の財務長官は不適切且つ攻撃的な発言をした」  
「私はこの発言に対して反応しなければならない」  
「ベネズエラは外国からの命令は受け入れない」  
「ベネズエラには政府が存在し、この政府は国民のために奉仕する」  
とコメントした。

トランプ政権との関係に配慮する姿勢を示すロドリゲス暫定大統領が、明確にトランプ政権に拒絶の意志を表明したことになる。

この発言を受けて、トランプ大統領がどのような反応を示すのか注目されたが、トランプ大統領はこの発言を問題視しない姿勢を示している。

翌1月27日 トランプ大統領は記者から、ロドリゲス暫定大統領の発言についてコメントを求められると

「あちらで何が起きているのかは正確には理解していない」「しかし、そのような話は聞いていない」「我々は良好な関係を持っている」と回答した。

また、米国によるベネズエラでの活動について  
「我々はベネズエラで強い存在感を発揮している」  
「ベネズエラに多くの富をもたらすだろう」  
「なぜならベネズエラは世界で最も原油が埋蔵されている国だからだ」

「これまでにないほど良い状況になることを保証する」  
「彼らのために多くのお金を稼ぐ」「同時に我が国も多くのお金を稼ぐ」「ベネズエラのリーダーとはとても良い関係がある」とコメントした。

なお、ロドリゲス暫定大統領が指摘した「米国財務長官の不適切且つ攻撃的な発言」について、具体的に何を指しているのか明確な説明はされていない。

一部の現地メディアでは「ベッセント財務長官が“ベネズエラの自由選挙を行う時期は米国政府が決める”と発言したことを指している」と報じられている。

実際に1月26日 ベッセント財務長官はスイスで開催された世界経済フォーラムにて

「我々はベネズエラ政府のメンバーを現在の地位に留まらせ、彼らにベネズエラを統治させた」  
「我々は原油やその他資源を売却し、その収益をベネズエラ国民のために信託口座に保管する」  
「そして、適切な時期が来たと判断した段階で、自由で公正な選挙を実施する」と述べていた。

恐らく、ロドリゲス暫定大統領は、この発言を問題視していると思われる。



(写真) Al Navio

**「米国務長官 ベネ原油収入を実質的に管理か」**

スペイン系メディア ABC は、トランプ大統領がマルコ・ルビオ国務長官をベネズエラ原油収入の管理者に指名したと報じた。

ABC によると、この決定は1月9日に大統領令にて正式に決定していたという。

ベネズエラの原油収入は、ベネズエラに所有権があるが、この資金の移動はルビオ国務長官が管理しているということになる。

匿名関係者は ABC に対して

「暫定政権は決して資金の使用を決定することは出来ず、資金の移動は国務長官の指示により厳格に管理されている」と伝えたという。

なお、1月28日にルビオ国務長官は、米国上院に対してトランプ政権によるベネズエラ関連の活動実績と今後の対応について説明する予定となっている。

**「スイス マドゥロ大統領ら38人の口座凍結」**

1月3日 米国軍がベネズエラを攻撃し、マドゥロ大統領およびフローレス大統領夫人を拘束した件を受けて、1月5日にスイス政府は同国に保管されていたマドゥロ大統領およびフローレス大統領夫人の口座を凍結したと発表していた。

しかし、実際にはマドゥロ大統領とフローレス大統領夫人以外にも汚職の疑いのある36人の資産（口座・不動産など）を凍結していたことが判明した。

両名以外に口座を凍結されたのは、フローレス大統領夫人の息子3人（Walter Flores、Yosser Daniel、Gavidia Flores）（マドゥロ大統領との血縁関係はない）。

また、フローレス大統領夫人の親戚 Erik Marpica Flores。

また、Jorge Arreaza（元副大統領）、Marleny Contreras（カベジョ内務司法相の妻）、Rafael Ramirez（元石油相）、Diego Salazar（Ramirez 元石油相のフィクサーとされる人物）、故チャベス政権時代にエネルギー次官を務めた Nervis Villalobos、Javier Ochoa、国営基金 Bandes の代表を務めていた Alejandro Andrade、Globovision の社長 Raul Gorrin らの名前もある。

他にエネルギー関連会社「Derqick Associates」の役員 Alejandro Betancourt、Francisco Convit、Pedro Trebbau らの名前も挙がっている。

なお、Bandes 元代表の Alejandro Andrade 氏は、米国で裁判を受け、2018年に懲役10年の判決を受けた。しかし、ベネズエラの汚職捜査に協力する見返りに刑期を大幅に短縮した。

Andrade 氏は、当時のベネズエラの為替システムを悪用し、企業関係者（Raul Gorrin 氏含む）から総額で10億ドルの賄賂を受け取ったことを認めている。

**経 済****「26年 CPPの枠組みで14億ドルの投資受入」**

1月26日 ロドリゲス暫定大統領は、ベネズエラ国内で活動するエネルギー企業関係者らを集め、炭化水素法の改定について説明する趣旨の政治イベントに出席。

同イベントの中で、「生産参加計画（CPP）」の枠組みで2026年は14億ドルの投資を受け入れるとの見通しを示した。

なお、25年はCPPの枠組みで約9億ドルの投資を受け入れたという。

ロドリゲス暫定大統領は

「我々は現在29件のCPPを締結している」

「昨年の投資額は約9億ドルだった」

「今年は14億ドルの投資を見込んでいる」

「合弁会社は現在44社存在する」

「合弁会社も我が国の共通の目標に向かってい

と発言。

「ベネズエラは世界一の原油埋蔵量の国だ」

「ベネズエラはロシアや米国やサウジアラビアのように、巨大な産油国にならなければいけない」

「埋蔵量世界一という肩書はいらぬ」

「我々が欲しているのはベネズエラの開発である」

との見解を示した。

なお、ロドリゲス暫定大統領は、最初にCPPを交わした企業として「North American Blue Energy Partners (NABEP)」という会社の名前を挙げた。

ロドリゲス暫定大統領によると、NABEPとの契約締結は2024年4月で、当時の当該地の産油量は日量2.3万バレルだったが、25年12月には日量11万バレルに増加したという。

### 「国際商社 液化石油ガスの輸出ライセンス取得」

1月16日 ロドリゲス暫定大統領は、「ベネズエラの歴史上初めて、液化石油ガスを輸出する契約を締結した」と発表していた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1320」](#)）。

本件について、ロイター通信は「複数の国際商社がベネズエラの天然ガスおよび液化石油ガスの制裁ライセンスを受け取っている」と報じた。

制裁ライセンスでは、液化石油ガス、天然ガス関連の輸出を可能にするためにベネズエラの港湾を使用すること、ベネズエラ政府に対してロイヤルティを支払うことを許可することが明記されているという。

ロイター通信によると、今後は同ライセンスの発行を受けた企業がカリブ海および中米にベネズエラの天然ガスおよび液化石油ガスを輸出するという。

### 「Pelorus Terminals 港湾改修計画について言及」

エネルギーインフラの設計、建設、運営などを行う米国企業「Pelorus Terminals」のMatthew Goitiaダイレクターは、原油のブレンド、輸出、化学品輸送を可能にするベネズエラ国内の港湾ターミナルの改修・建設に関する初期計画について言及。

ベネズエラの既存インフラを近代化させ、安定的な電力供給を確保するためには、2.5億ドルから10億ドルの投資が必要になるとの見通しを示した。

また、建設に必要な期間について、埠頭の改修から貯蔵タンクの設置などを含めて、3～10年ほどかかると言及した。

ロイター通信によると、現時点でPelorus Terminalsは制裁ライセンスを取得しておらず、取得時期も不明のようだが、事業開始に向けて投資家や小規模独立系採掘事業者との会合は始めているという。

Goitiaダイレクターは、

「ベネズエラは“Lost World”だ」

「小規模事業者はリスクを取る用意がある」

と語った。

## 「西 BBVA ベネズエラでの人員拡大を検討」

米国メディア「The Objective」は、スペイン系金融機関「BBVA Provincial 銀行」が、今後のベネズエラの政治・経済的な情勢変化を予見し、ベネズエラ国内で活動する人員の選定を進めていると報じた。

The Objective によると、現在 BBVA はベネズエラ事業のために新たに 21 人を雇用する予定だという。

「BBVA Provincial 銀行」はベネズエラに存在する最も古い外資系銀行の 1 つ。同銀行の Carlos Torres 頭取は、ダボスで開催された経済フォーラムにて、ベネズエラについて言及。

「ベネズエラが正常化することを期待している」

「全ての人々にとって良い機会になる」

「間違いなく BBVA にとっても良いチャンスになる」とコメントしていた。

## 「Grupo Argos ベネズエラへの再参入を検討」

Bloomberg は、コロンビアの主要セメント・メーカー「Grupo Argos」が、ベネズエラへの再参入を検討していると報じた。

Grupo Argos の Jorge Mario Velásquez 社長は、Bloomberg のインタビューを受けて、

「我々の工場は 2006 年に接収されたが、Argos はこれまでの投資に対する支払いを受け取っていない」とコメント。

「2006 年に接収された当社の工場が返還されると信じており、接収された工場の返還から再開プロセスが始まる」との見解を示した。

Bloomberg によると、Argos は 1997 年にトゥルヒージョ州にある「アンデス・セメント会社（Corporación Cemento Andino）」の工場を購入。

これまでに 3.5 億ドルを投資し、同工場の生産能力を年間 75 万トンまで引き上げたという。

しかし、同社は故チャベス政権下で 2006 年に接収を受けて、未回収債権は 3 億ドル超に上るという。

Velásquez 社長は、ベネズエラでの事業再開の可能性について言及したものの「正常化プロセスには時間がかかる」と指摘。「安全上の懸念、投資保護の法的枠組みの欠如など依然として重大な障害が残っている」との見解を示した。

## 2026年1月27日（火曜）

### 政治

#### 「暫定大統領 米国にある資産の凍結を解除

～電気・エネルギー・医療分野に支出～

1月27日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、カラスの国営病院を視察。

同視察中にトランプ大統領との対話の結果、米国にある凍結資産の凍結を解除したと発表した。

「私はトランプ大統領およびルビオ国務長官と敬意と礼儀のあるコミュニケーション方法を確立しており、作業計画を作成している」

「我々はこの作業計画の枠組みに従い、ベネズエラの資産凍結を解除することが出来た」

「この資産を解放することで、米国や他国から設備を輸入することが可能になり、病院に重要な投資を行うことができる」「同様に電力システムや国内のガス産業の設備のために使用することになる」

と言及した。

ロドリゲス暫定大統領の説明した「米国にある凍結資産」が何を指しており、金額がどのくらいになるのかは明らかにされていない。

なお、2025年9月時点で米国の Pam Pondi 検事総長は「マドゥロ政権関係者が汚職で蓄財した資産の差し押さえを行っている」と説明。

「これまでに差し押さえた汚職資産は総額7億ドル相当になる」とコメントしていた（[「ウィークリーレポート No.422」](#)）。

### 「米国 在ベネズエラ大使館再開プロセス開始 ～ベネズエラ国内での CIA の活動を検討～」

AP 通信は、トランプ政権が、米国議会に対して、ベネズエラでの米国大使館の再開について正式に通知を行ったと報じた。

AP 通信によると、トランプ政権は、複数の米国議会の委員会にベネズエラでの米国大使館の再開に関する通知書を送っているという。

米国政府は2019年にグアイド暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識したことを受けて、マドゥロ政権との国交が断絶。同年にベネズエラにある米国大使館を閉鎖した。

なお、前述の通り、1月28日にルビオ国務長官は、米国上院に対してベネズエラ関連の報告を行う予定となっており、大使館再開についても説明するとみられる。

トランプ政権が米国議会に送った通知書には、  
「同通知書を委員会に送る目的は、米国国務省がカラカスでの大使館業務を再開するためのアプローチを実施するため」

「トランプ政権はすでに特定の任務を担うための臨時駐在員を派遣している」と書かれているようだ。

また「臨時スタッフの増員および大使館業務の再開を支援するため、国務省は一時的な仮施設を開設する可能性がある」とも書かれているという。

また、派遣された職員の活動について、  
「最初に運営管理および警備関連業務を担当させ、その後、活動範囲を拡大していく」

「人員と業務は段階的に拡充し、領事業務、政治、経済、管理、治安、広報外交を含む分野にまで活動を広げる」との見通しを示している。

他、米国メディア CNN は、米国政府の内部関係者から得た情報として、

「トランプ大統領はベネズエラで CIA を活動させたいと考えており、現在はどのような形で CIA をベネズエラで活動させるかについて検討をしている」と報じた。

CNN によると、ベネズエラのような国では CIA の活動は特に重要になるという。

トランプ政権の公式な外交窓口は国務省だが、公式な存在であるが故に活動に制限が多いという。

一方、CIA であれば国務省が表立って協議できないような相手でも非公式に接触することができるため、外交官では不可能な協議が可能になるという。

**「米軍に殺害された TT 遺族 米政府を提訴」**

米国がカリブ海で実行した麻薬を密輸していたとされる船舶への攻撃について、この攻撃で死亡したトリニダード・トバゴ（TT）人男性2名の遺族がトランプ政権に訴訟を起こした。

トランプ政権による船舶への攻撃に関連する訴訟は今回が初めてとなる。

殺害された2名は10月に米国海軍に殺害された。本件については、TTの現地紙でも報じられている（「ベネズエラ・トゥデイ No.1283」）。

米国軍に殺害されたのはチャド・ジョセフ氏（26歳）とリシ・サマルー氏（41歳）。遺族によると両名は麻薬カルテルのメンバーではなかったという。

**経 済****「トランプ政権 包括ライセンスの発行を検討」**

ロイター通信は、米国政府がベネズエラのエネルギー事業について包括ライセンスの発行を検討していると報じた。

ロイター通信が、本件の事情に詳しい関係筋から得た情報によると、米国政府はこれまで個別に制裁ライセンスを発行する方向で検討を進めてきたが、個別企業の制裁ライセンス申請件数が多すぎて、計画の進展に遅れが生じており、投資流入の実現を遅らせているという。

行政手続きの遅延を理由に、トランプ政権は個別ライセンスの発行から、包括ライセンスを発行する方向で検討を進めているという。

**「PetroChina ベネズエラ原油の購入を停止」**

ロイター通信は、中国のエネルギー会社「PetroChina」が米国政府による取引の介入を嫌いベネズエラ産原油の購入を停止したと報じた。

ロイター通信によると、トランプ政権が進める原油収入をルビオ国務長官の監督下に一元化するという戦略がPetroChinaの不評を買ったという。

PetroChina は、トランプ政権による厳格な制裁ライセンス制度と、（事実上の）米国の管理下にある国と取引することの、リスクを回避しようとしているという。

現在、ベネズエラの主要原油販売先は中国である。PetroChina が中国で唯一ベネズエラ原油を購入しているわけではないが、一定の影響を受けると思われる。

なお、この状況を受けて、PetroChina は中国政府に対して米国と新たな取引スキームを構築するよう要請しているという。

**「第2回目の外貨競売 2億ドルを供給」**

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1322](#)」で紹介した通り、ベネズエラの原油収入をベースにした約3億ドルの外貨競売の1回目が終了した。

1月27日 ベネズエラ中央銀行は、第2回目の外貨競売の実施を発表した。

ベネズエラ中央銀行によると、今回の外貨競売は2億ドルだという。また、「新たなメカニズムでの外貨供給のため技術的な問題が発生している」「プロセスの安全性を確保するため通常よりも時間がかかる」と補足した。

なお、2回目の外貨競売は以下の4行でのみ申請可能。今回も暫定政権が優先分野としている食品・農業生産・医療分野に属する企業のみが対象だという。

- ・ Banesco
- ・ BBVA Provincial 銀行
- ・ Mercantil 銀行
- ・ Banco Nacional de Crédito (BNC)

ただし、現地経済系メディア「Bancaynegocios」によると、この2億ドルの一部は国営銀行「Banco de Venezuela (BDV)」にも割り当てられており、BDVに外貨口座を保有する個人顧客にも分配されるという。

#### 「ベネ債券 債務再編交渉は困難になる可能性」

Bloomberg は、ベネズエラの債務再編について「過去10年のうちで最も複雑な債務再編になる可能性がある」との記事を公開した。

Bloomberg が引用した JP Morgan Chase の推計によると、PDVSA が発行した社債は額面約270億ドル、国債は約310億ドル。2017年からデフォルトしており、延滞している利息を含めると債券だけでも債務総額は1000億ドルを超えるという。

Bloomberg は、マドゥロ大統領が拘束されたことを受けて、当初はベネズエラ債を買う動きが加速したが、それから時間が経つにつれて見通しは慎重なものになりつつあると報じた。

マドゥロ大統領が拘束されてから、米国の法廷に出廷する1月5日までベネズエラ債の価格は急激に上昇。

1月3日～5日にかけて、約15億ドル相当の債券が取引され、市場価格は額面1ドルの債券が40セント台まで回復した。

Bloomberg は、

「ベネズエラ債の取引額は通常の約10倍に達した」「市場の底値1.5セントで投げ売りされていた債券が40セントで取引されるようになり、底値で購入した投資家にとっては、ベンチャー投資に匹敵する“棚ぼた利益”となった」と報じている。

こうした状況の中で、債券保有者は、既存の債権を一本化し、単一の包括的な債務再編に移行するプロセスが始まることを期待している。

ただし、2003年のイラク戦争後、イラクの債券保有者は額面1ドル当たり約10セントしか回収できなかった事例があり、ベネズエラも同様の結果になるのではないかとの懸念もある。

一部の専門家は、ベネズエラの債務再編について「極めて厳しい道なりに直面することを覚悟するべき」と警告している。

「カントリーリスク・レポート No.442」にてベネズエラの債務再編について記載したが、筆者も短期的（1年単位）な債務再編交渉の開始は難しいのではないかと想像している。

以上